

## 県立高等学校教育の在り方検討委員会ブロック別懇談会（釜石・遠野ブロック） 懇談の記録（要旨）

平成26年9月4日（木）

釜石地区合同庁舎4階大会議室

### 野田 武則 釜石市長

生徒数が減っていく中で、統廃合は避けられないし学級減もやむを得ない部分があると思うが、地域との話し合いの中で計画的に進めていただければありがたい。

中学生が海外に出かける機会があり様子を聞くと、わずかな期間で大きく成長している姿が見られる。これまでの日本教育と海外の教育との違いを、我々としても研究して取り入れていく姿勢が必要なのではないか。ディスカッションが海外ではごく当たり前で学校生活の中で取り入れられており、子どもたちの主体的な生活、学習意欲につながっているのではないかと感じる。改めて教育の内容について検討をすべきではないか。

地域との連携、地域の特性を生かした教育をしていただきたいと思っている。釜石であればものづくりのまちなので、ものづくりも生かして欲しい。進学校としての伝統がある学校であれば、そういった面も生かしてほしい。学校によって求める期待は違う。各学校の特色を発揮できるような在り方を検討していただきたい。釜石地区にもものづくりの専攻科を設置すること等を今回の整備計画の中に盛り込んで欲しい。

### 碓川 豊 大槌町長

学級定員の見直しについて、法律で1学級40人と定めているということであるが、子どもが少なくなる中で、日本の教育をしっかりと再生する意味でも、少人数のメリットを生かしながら、定員を少なくすることも必要ではないのか。小規模校のデメリットがあるというのは確かにそのとおりであるが、そこには工夫というものがあれば何とかできるのではないか。

通学に対する支援について、統合により高校の選択肢が狭められると、他地区への通学を考えなければならない。通学費用が負担になり、進学を諦めざるを得ない状況が出ることを避けよう、総合的に考えて高校再編をしていくべきではないか。

特色ある教育の考え方について、大槌町では小中一貫教育校を進めており、将来の大槌を担う子どもたちを育成する視点からは必要なことと考えている。これが高校まで、つながるような取り組みが必要ではないかと考えている。

いずれにしても、過渡期においては急激な対応を避けて、できるだけ地域の学校に進学する視点で、取り組んでいただければと思っている。

### 本田 敏秋 遠野市長

この「今後の高等学校教育の基本的方向」をまとめた段階で県教委は、平成の市町村大合併による状況の変化をどのように認識しているか。10万人規模の市もあれば5千人や1万人の町や村もある。合併したくてもできなかった中で、懸命に地域の活性化のために頑張っている地域がある。その中で、高校の再編を持ち出されても反対するのが当たり前である。そこにどのような説得力のあるビジョンを示すのか、というのが県教委としては大事なことだと思う。

8月1日付けの新聞の見出しの中に、「生徒数こだわらず」と書いてある。であれば、「地域の高校は守ります、その代わりにこの部分では我慢してください」等ということを示すことが必要ではないか。市町村も大きく変わっているということに対する現状認識と分析が必要ではないのかということ強く訴えたい。

震災で若者の地元、故郷に対する見方、価値観が大きく変わっているということを感じる。地域に

対する子どもたちの想いをどのような形で環境整備につなげていくのかというアプローチもあっていいのではなか。

### **久保 知久 釜石市農業委員会会長**

地域の特性をいかしてキャリア教育を推進し、高校生の希望を伸ばしてあげることが大切ではないか。地域に住んで貢献したいと考える高校生はいるはずである。人材を確保するという意味でも、キャリア教育は重要と考えている。普通高校であっても就職する生徒が多くなっている。そういう生徒にも、希望をかなえてあげられるような、きめ細かい指導が必要ではないか。

### **佐々木 恵美子 遠野市農林水産関係者代表**

子どもの中学校入学に関わり、説明会で中学1年生の成績から受検の際の内申書に記載されるという話を聞いて、親の意識が変わってきた。遠野市内も塾に通う生徒も増えている。通信教育を受ける生徒もいる。高校の入学に対して早くから準備を始めていると感じる。

昔は地元の高校に入るのが当たり前だった。今は情報量が多く、その中から自分の進むべきところを選ばなければならないので大変である。

私立高校には国際コースが設けられている学校もあるが、県立高校にも英語を中心に学べる学科があれば良いと感じている。高校選択の際、部活動で選んでいる生徒もいるので、希望する部活動を設置できる学校規模も必要と考えている。

### **菊池 良一 大槌商工会会長**

以前にも高校再編に関わったことがある。地元の高校は必要なので学級定員を見直していただきたい。また、大槌高校に水産系学科を設置すれば、全国から生徒が集まり地域の活性化につながるのではないか。

### **菊池 美之 遠野ふるさと公社事務局長**

高校再編について、子どもたちはどう思うだろうかということを考えて欲しい。高校の特色をもっと中学生にアピールする仕組みをつくる必要があるのではないか。

遠くから入学してくる生徒に対して、旅館を観光協会が安く借上げ、下宿として格安料金で提供するといったことを考えれば、親の経済的な負担を軽減できるとともに、雇用も生むのではないか。

### **野館 憲一 釜石市PTA連合会会長**

かつて釜石市内には4つの高校があった。現在は2校となっており、子どもたちの選択肢が少なくなっている。少子化は仕方がないことである。ブロック内5つの高校で、ある程度選択できる仕組みを考えて欲しい。また、定員を見直していただき学校は残していただきたい。

### **芳賀 新 大槌町PTA連合会会長**

1学級の定員を見直し、きめ細かな指導をして欲しい。大槌高校の生徒も、今までに無い環境で様々な活動をしている。小規模校だから駄目ではなく、小規模校でも子どもを育てていく環境が沿岸部、県内にあればいいと感じている。そのために地域と連携したキャリア教育が必要ではないか。

教員の質について、ただ学力を上げるだけの教育ではなく、将来どう生きていけばよいのかを指導することが大切ではないか。

### **熊谷 義弘 遠野市PTA連合会会長**

子どもは部活動や学力等で高校を選ぶが、保護者は地元の高校に進学し、地域の将来を担って欲しいと考える。地域の高校を減らすことなく、子どもたちが負担なく通学し高校教育を受けることのできる環境

を望んでいる。

地域の声を聞いて中学校の再編を成し遂げた地域である。再編はどうしても必要なのであれば、地元の声を聞きながら進めて欲しい。

### **佐藤 功 釜石市教育委員会教育長**

震災後、子どもなりに一生懸命、夢や希望をもって生きていこうという決意を感じる。ただ、表面はそうであるが、自尊意識や自己有用感が低下している子どもたちもいる。

子どもたちは本物を求めている。今後は、高等学校でも受験のための教育だけではなく、人としての在り方や生き方、ものの考え方等を教えていただきたい。

### **伊藤 正治 大槌町教育委員会教育長**

大槌町内の小学校の統合の際、住民からの意見として、きめ細かい指導ができなくなるのでは、ということであった。没個性化、通学の安全、いじめ・不適応は起こらないのか、この3つが不安材料であった。様々な手立てを組みながら説得してきたが、納得してもらうのは難しいものがあった。

高校の再編でも、時間をかけた丁寧な意見交換や説明、あるいは条件の整備をしていかなければならないと思う。

震災後、子どもたちの価値観・人生観が大きく変わった。震災前は水産関係希望者がほとんど無かったが、震災後は地元の産業に目を向けるようになった。多様な価値観を育てられる学科・コースがあればよいと考えている。

### **藤澤 俊明 遠野市教育委員会教育長**

遠野市内には2つの高校があるが、市のイベントやボランティア活動に積極的に参加していただいている。復興教育も着実に進んでいる。地元で貢献したいという意識も高まっている。ブロック内には普通科、専門科の農・工・商を維持していただき、身近なところで進路選択できる環境を整えてもらいたい。そして、子どもたちの夢を現実のものとするシステムを作ってもらいたい。

県内外の子供同士の交流も各種行われ、震災関連では他団体からのワークショップや学習の機会が多くなっており、子どもたちの進路選択が確実に広がっていると感じている。その中で、中途退学者が多いことは残念なことである。中途退学した子どもたちが、その後どういう進路を辿っているか、興味がある。

不登校や支援を必要とする子どもたちも確実に増えている。この子どもたちが、遠くではなく近くで高校教育を受けられる環境も整えてもらいたい。

### **平賀 信二 教育次長兼学校教育室長**

1学級の定員については、今のところ35人学級を国が認めているのは小学校1年生までである。県が独自に35人学級を設置することになればそれなりの経費が生じることになる。

35人学級について、早急に国に要望を出すべきという御意見もいただくが、今の段階では中1問題などもあるので、まずは中学校から定員の見直しが進められていくものと考えている。ちなみに、県では小学校4年生までは35人学級になるように加配等に努めている。中学校1年生も35人学級になるようにしている。実際は高校でも30人という学級も多くある。

不登校等、特別な支援が必要な生徒が増えており、そのような子どもたちが入学できる高校も必要なのではないかという意見もいただいている。

懇談会は、地域の意見をたくさん聞くというのが主旨であり、いろいろな意見を聞かせていただくということはありがたいことである。検討委員の方々が考える視点を皆様方からいただいたということで、非常にありがたいと思っている。

## **岩井 昭 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長**

中途退学者の状況については、組織的な追跡を行っていないのが現状である。ただ、それぞれの状況に応じて本人や保護者と十分相談し、簡単に学校を中途退学することのないよう指導している。厚生労働省の事業として、若者サポートステーションというものがあり、ノートやひきこもり、退学した生徒で働いていない子どもに対する支援がある。そういったものも紹介しながらフォローしているところである。

不登校については、心の問題でもあるので、解決には時間がかかる。ある程度の期間において、取り組む必要がある。スクールカウンセラーの制度もあるので、カウンセリングを受けさせたり、担任がスクールカウンセラーのアドバイスを受ける等して指導にあたっている。最近は環境を変えたいという申し出があれば、学校間で連携をとりながら転校についても柔軟に対応している。

離職については、状況を正確につかむことは難しい状況にある。ただ、最近はキャリア教育の充実が図られ、その成果もあって、過去には3年以内の離職率が中卒7割・高卒5割・大卒3割と言われていたものが、改善されそれぞれ10・4・4になっている。これも地域との連携の成果であると認識している。

特別な支援を必要とする生徒は、増加傾向となっているが実数が増えているとは考えていない。教員の特別な支援に対する理解が浸透してきた結果として、医師の診断に基づいたものではなく、教員が認識する特別な支援を必要とする生徒の割合が増えてきていると捉えている。県立学校としても各学校に特別支援コーディネーターを指名し、学校を挙げて取り組んでいる。また、学校の要望に基づいて特別教育支援員を25校に27名を配置している。

## **藤岡 宏章 学校教育室首席指導主事兼義務教育課長**

以前は、キャリア教育については進路学習という形で中学校から進められていたが、本県では平成21年にキャリア教育の在り方を検討する組織を立ち上げて、キャリア教育の手引きをまとめ、小学校から系統的に取り組んでいる。小学校段階では生活するというを中心に、中学校では職場体験を通じて、職業観・勤労観の育成を図り、それを受けて高等学校では、インターンシップ等を実施し、進路実現を図るといった取り組みを実施している。

さらに、昨年度から実践的キャリア教育研修会を開催し、教員のキャリア教育についても研修を深めている。今後一層、小学校、中学校、高等学校とつながっていくことを意識しながらキャリア教育の充実を図っていきたい。

## **木村 久 学校教育室高校改革課長**

大槌高校への水産科設置の提言について、現在、水産科は宮古水産高校、そして高田高校に水産系の学科が設置されている。宮古水産高校はほぼ定員を満たしているが高田高校の海洋システム科は定員40人に対して合格者が16人ということで生徒を集めることに苦勞している。学科を設置するというに関しては、入学希望とともに就職先も含めて十分検討していく必要がある。

英語を中心に学べる高校は、県内では総合選択制高校の不来方高校と花巻南高校に外国語学系として設置している。

## **本田 敏秋 遠野市長**

論点の中に中高一貫教育校についてあるが、すでに軽米町では行っているのだから、そこに大きなヒントがある。県と市町村がコラボし、地域の高校教育を守っていく仕組みができないものかと考えている。

教育はお金がかかって当たり前である。必要な財源を確保するために我々の力で国を動かすという方向にもっていかなければならない。

### **佐藤 功 釜石市教育委員会教育長**

制度の改革と同時に、内面の充実を図っていかなければならない。何のための中高一貫教育なのか、教育の一番の狙いは何か、どんな子どもにしたいから中高一貫教育にするのか。こういったところが弱いような気がする。一関第一高校を設置するときに、医者や弁護士等、難関大学に合格できるような力を付けさせるとあったが、そうではないと思う。子どもの学ぶ意欲を満足させ、生きる力を育む中高一貫教育であって欲しい。今、教育の原点に立ち返らなければならない。何のために教育をするかが大切である。

### **熊谷 義弘 遠野市PTA連合会会長**

データを見れば、再編が必要だということが理解できる。しかし、地元を大切に、地元で子どもを育てたい。遠野市は高校が2校しかない中で、地元との結びつきが強い。私たちは再編も理解するが地元も大切にしたいという狭間にいる。

### **伊藤 正治 大槌町教育委員会教育長**

私たちは現実を見極めた中で、将来どういう方向へ進むべきか考えていく必要がある。特色ある学校づくりというところであるが、沿線の大きいところに集めて拠点化するのではなくて、拠点校はそのブロックにという配慮も欲しい。沿岸と内陸の格差の問題が取り上げられているし、高校の在り方については、沿岸と内陸の格差是正ということも大きな論点になるのではないかと思う。その辺も考慮した検討を進めていただきたい。

### **碓川 豊 大槌町長**

教育は費用対効果だけでは語れない。そのことについてはここにいる参加者全員が共通して理解している。当然ながら持続可能な社会の作り方の中では、経費節減をどう図るかということも工夫しながらやっていかなければならない。40人を35人にしたならば5億3千万ほどかかるという話があったが、それは管理する側からだけの視点であって、統廃合された町あるいは通学を他市町に余儀なくされた家庭の費用というものも一方では試算しなければならないのではないか。その上でどうしても統廃合ということならば、それは住民に理解を求めなければならないことである。教育は金をかけても仕方がない。教育に費用をかけなければ国力が下がることになる。

### **小岩 和彦 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員**

被災地では、生活基盤がまだまだ安定していない状況である。このような中で、高校再編の話が出てきた場合に、保護者あるいは生徒の不安が増大していくのではないかと懸念されている。阪神淡路大震災のときに言われた、数年後の心のケアが大切と言われている状況の中で、子どもたちのことを思うと心配になるところがある。沿岸地域に関しては、全県と同じように進めることがどうなのかという考え方もある。つまり、もう少し復興の姿が見えてくるまで待ってみてもいいのではということである。

震災以降、子どもたちは地域に貢献したいという気持ちが強くなっている。その気持ちを考え、沿岸被災地の高校はどうあればいいのかを考えていかなければならない。子どもたちの想いと産業界も含めたまちづくりが一緒になったときに、高校の在り方が見えてくるような気がする。そういう作業をしていかなければいけない。そのためにはある程度、時間がかかる。

小規模校に関しても、新たな仕組みという話もあったが、発想の転換をしながら震災を受けた地域や子どもたちのことを考え議論していく必要があるのではないか。中学生の想いを大切にしながら、学ぶ場所を提供し、働く場所を提供し、貢献できる大人になって欲しいという視点で検討していく必要がある。

## 山田 市雄 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員

釜石・遠野地区の生徒数の減少も大きいですが、気仙地区も厳しい状況である。高校入試の状況をみても、軒並み定員を割っている。さらに、当地区及び気仙地区とも約 100 名近くの生徒が地元の高校に入学しないで他地区に流出している。被災地は、新しく生まれてくる子どもの数も激減している。陸前高田市では 100 人を切った。高校だけでなく小中学校の再編にも大きな問題として関わってきている。

家庭の生活が落ち着かない状況でありながら統廃合を進めていいのかという考えと、一方では適正規模になっていない現状とのバランスをどうとるのが苦しいところである。日本全体が少子化という中で、一人ひとりの力の付加価値をどう高めていくかということが大事だと思う。以前は 100 人でやっていたことを、これからは 40 人とか 50 人でやらなければならない時代になっていく。子どもたちに 2 倍も 3 倍も力を付けてあげないと社会を維持できない。そのためには、各地域でしっかりとした高校教育を展開していかなければならない。岩手県の高校教員の人事は沿岸と内陸部が交流しており、県内どこの市町村にいても同じような教育が受けられる。しかし、今後、学級減が進んだ場合に、そのような体制が整えられるか、ということはかなり大きな問題である。

魅力ある学校を作るためには教員の質も必要であるが、行政の力も借りなければならない。教育は教育委員会がやる、そういう時代ではなくなってきている。県北・沿岸の学校は県立高校ではなくて、市立・町立・村立高校という形で、県教委と一緒に学校作りをしていくことが必要と考える。35 人学級等、教育の質を高めるには県教委とか市町村とかではなく、一緒になって国に要望するといった運動も必要なのではないか。